

第5期第6回河内長野市民公益活動支援・協働促進懇談会 会議録

日 時：平成26年3月27日（木） 10:00～12:00

会 場：市役所701会議室

出席委員：久、中西、青海、岩井、堀、藤本、井谷、奥野、土橋

事務局：市民協働室：加山、長野、東、杉本、山田

1. 開会

2. 案件

- ① 市民協働の実績報告と今後の取り組みについて
- ② 協働事業提案制度について

3. 閉会

① 市民協働の実績報告と今後の取り組みについて

※ 資料①②に基づき事務局説明

会 長：情報提供を兼ねてですが、地域まちづくり協議会の関連で言うと、大阪市も同じように地域活動協議会を小学校単位で作っています。大阪市の榎本地域は、第一号で立ち上がり、色んな活動をしている中で、専門家の力を借りながら、ホームページを非常に充実させています。「榎本地域活動協議会」で検索すれば出てくるといいます。何が面白いかというと、広報委員会が器を作り、それぞれの団体が自分たちで書き込んで情報を更新しています。広報委員会が全てしている訳ではなく、役割分担しながらすすめています。ホームページの更新には専門知識がいりますが、ツイッターで書き込めば、すぐにホームページのトップに反映できるようにしているので、携帯からでもメールを打つようにするとすぐに反映し、更新の早いホームページになっています。

さらに言えば、老人会やPTA、地区福祉委員会などの既存の団体だけでなく、新しく立ち上がった自主的なグループも、同等の扱いでホームページに並んでいます。また、ホームページ上に同等の扱いで並んでいるだけではなく、協議会から新しいサークルに対して活動補助金が出ています。

まちづくり交流会からいろんな動きが出てくる中で、地域の取り組みも変わり、さらにそれがホームページへ展開をしていっています。広報活動のやり方について、協議会の広報担当者を含めてお話をいただくと、非常に面白い広報の仕方の勉強ができると思います。また機会があれば、榎本から来ていただいてもいいのかなと思います。

ちなみに、制度の話でいうと、専門家の派遣というのは、鶴見区が独自にしている「専門家が地域にボランティアで手伝いに入ってくれる」という仕組みです。英語でプロボノと言います。榎本はホームページを作れる専門家に入っていた

いて、ホームページを変えていったということです。プロボノを活用することも面白いかなと思います。

事務局：ありがとうございます。また、参考にさせていただきます。

委員：今のお話に関連してですが、私も小山田の協議会の広報誌の担当をしていますが、紙面に限りがありますし、まちの簡単なニュースとか、引きつけるようなことができればと考えています。

会長：今、ホームページを紹介させていただきましたが、榎本はフェイスブックもしています。フェイスブックもツイッターも何が良いかという、みんなで書き込めるということです。今までの広報は、広報委員会が頑張らないと大変でしたが、今はインターネット上の道具を使えばみんなで情報を出し合いながら、充実していけます。ちなみに、団体の中には、誰もできないというところもあったので、講習会をしました。

事務局：発信力というのは、今一番の課題です。活動はそれぞれの団体の担い手が地道に活動して力を結集できるが、発信力という部分ではまだまだ弱いです。

会長：よくホームページを充実させても、見られる人が限られていると言われるが、逆に、今まであまり市民活動に関心の若い方は、ホームページの検索が得意なので、新しい方に見てもらえる機会があります。

委員：今、年4回広報紙を紙で出しているが、この行事を紹介したいと思っても、タイムリーにできません。ネットですればリアルタイムでできますね。

会長：4月に大学にも新生が入って来ます。昔は、入学式にならないとどんな友達がいるのか分からなかったが、今は、合格した途端、インターネット上のラインやフェイスブックで情報交換を始めています。そして、4月3日とかに会った時には、あなただったのかという確認をする作業になっています。今年も、入学生の誰かが立ち上げて、呼びかけ、仲間が広がっています。

地域活動の展開もそうやって欲しいなと思っているので、お話をしています。誰かが企画をして引っ張っていくのではなくて、器をお膳立てだけすると、みんなが協力しながら、盛り上がっていくというのがホームページでも、地域活動でも良いのかなと思っています。

東成区の社協は、地域の福祉委員にブログの講座をしてくださって、全ての校区の福祉委員会が情報発信できるようになりました。年齢の高い方が福祉委員会のメンバーなので、最初はブログなんかできないと言っておられましたが、難しくないとということで講座をし、ブログを始まると、面白いということで、どんどんできる様になっていきました。ブログやフェイスブックの場合は、コメントが

返ってきます。その反応が楽しいということで、書き込まれる方も、自発的に書き込んでいます。ちょっとしたきっかけを作っていただくといいのかなというふうに感じます。

委員：地域まちづくり協議会の件に関して、的外れな話になるかも知れないが、聞きたいことがあります。まちづくり協議会は小学校区で、中学校区では健全育成協議会があります。この関係性を聞きたいです。あと、まちづくり協議会の設立に、校区の自主性が非常に高まってできているのか、それとも行政が推進しているのか。面白い取り組みで、重要な視点だと思うので、それを聞きたいです。

会長：健全育成だけじゃなく、中学校区が単位になっているまちづくり協議会もあります。

委員：中学校区が単位になって、地域を巻き込んでイベントをすとか、広範囲の防災訓練をするといった団体もあるが、小学校区での取り組みとなった時に、活動が重なってしまいます。2つ同じことをしているのではないのかという思いが出てくるので、具体的に教えて欲しいです。

会長：2つの観点でご質問だと思います。1つは、小学校区という括りの動き方と中学校区の動き方の関連性、もう一方で、先に中学校区単位で動いている活動がいっぱいあるのに、小学校区単位で活動する時の連携2点だと思います。

事務局：まず、協議会は何かということ、簡単に理解していただくと分かりやすいと思います。河内長野市内には、健全、老人会、NPO、福祉関係、環境関係で活動されている団体など、いろんな団体があります。それも小学校区でなく、中学校区や河内長野市全体で活動している団体もいます。協議会は、活動している団体をつないでいこうという組織で、つなぐことで、1足す1は3になるような相乗効果を生むような場づくりを協議会に持っていていただいています。

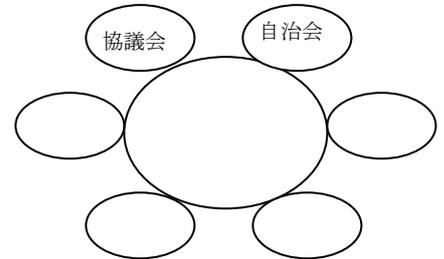
そこで、ご質問の健全は中学校区で活動していて、小学校区の協議会とバッティングしないのかという話ですが、協議会は、健全の活動自体と同じようなことをしようということではありません。健全の活動と他の団体の活動をつないで、より健全の活動が大きくなるように、というようなことをしています。そういう意味で、別に範囲を違えども、違和感なく活動していただいています。

例えば、長野小学校区であれば、長中校区になります。健全には、小山田の方と長野の方がいて、長野小学校区に住んでいる健全の方々が、長野小学校区のまちづくり協議会に参画して、いろんな活動の担い手となっていただいています。小山田の健全の方は小山田のまちづくり協議会で活動されています。健全でも住んでいるところに密着して活動されているのが実態です。活動の結果として、長野小学校区で健全の「ほのぼのフェスタ」が行われているが、これにも協議会が力を貸そうということで、地域の連携をとって健全のイベント等を支援するような

役割をしました。同じようなイベントを別々にしようという形ではなく、お互いに協力し合う。もし、団体が活動で困っていたら、他の団体がそれを支援してあげられるように繋いであげよう。そういう働きをしているのが協議会とっていただければ、分かりやすいかなと思います。

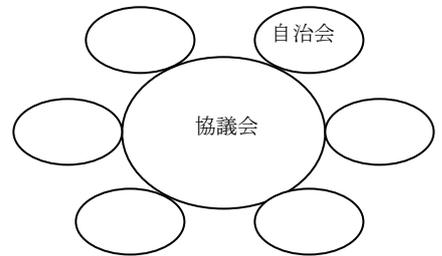
会 長：昨日、宝塚の市民協働促進の委員会でも同じような話がありました。宝塚市も各小学校区にまちづくり協議会があります。何が問題提起されたのかというと、協働の指針を昨年度に作ったのですが、パンフレットの中にテーブルがあって、テーブルの周りにまちづくり協議会と自治会、いろんな団体が囲んで協働します、と書いてある。【図1】

【図1】



一方、昔作った協議会のパンフレットは、協議会の周りに、いろんな団体が集まると書いてあり、その1つに自治会がある。【図2】

【図2】



2つの図は、協議会と自治会の関係が違うではないかという話になりました。これには理由があって、この協議会がコーディネーターになった場合は、【図2】。みんなに集まって来てほしいという場所だとすれば、【図2】は正しいです。

また、協議会は、活動団体の顔も持っています。活動団体だとした時に、他の様々な団体と一緒に協働で活動するという事になれば、【図1】になります。河内長野市の協議会も、宝塚市の協議会も、両方の顔を持っています。活動をしていることが、ある意味誤解を招きます。協議会の人、コーディネーターとして動いている時と、活動主体となっている時は、同じメンバーであっても、違う役割を演じているということを理解してもらった方が良いでしょう。そこが整理できると、いろんなものが整理できると思います。

委 員：その説明と図で組織的に分かりました。活動が重なっているのではという違和感がありましたので。協議会は、各小学校区で【図1】のような形で積極的に動いていらっしゃるのですか。

事務局：【図1】もあるし、【図2】の活動という部分も見え隠れします。

会 長：メインは【図1】です。もっと分かりやすく言えば、今までやっていることを重ねてするのではなくて、今までどこもやっていなかったところが見えてこれば、協議会が補完した形です。補完的な活動を演じていただくと分かりやすいと思います。

事務局：補足ですが、こんな話があります。自治会という地域の地盤がありますが、加入

率がどんどん下がってきています。議会でも指摘されたのが、自治会の加入率が低くなったから、協議会で屋上屋みたいなものを作って、自治会に代わるものを作るのではないかということでした。そうではなく、コーディネートをして、なおかつ最終的には、自治会の活動も活性化して魅力が出て、自治会の加入率も上がると良い訳です。協議会を素直に理解していただいている方々も、住民にはたくさんおられるということも理解しています。そういう意味では、地域に貢献してくれているよというところを、もっと発信しないといけないと思っています。

会 長：先ほどの榎本地域活動協議会の話ですが、大阪市は297小学校区ありますので、その中で290ぐらい立ち上がっています。ほとんどのところは、協議会の構成メンバーはいわゆる既存団体で、会議をする時も既存団体の会長が出てきて会議をしています。しかし、榎本の場合は、チームの代表者もサークルの代表者もいます。どんどん新しいグループができれば、このテーブルの中に入ってもらうということができます。そこが未来的ですごいなと思います。10人のグループであろうと、今までのしっかりとした団体であろうと、同じ扱いをしてくれるところが進んでいます。当然、市から回ってくるお金は限られていますので、新しい団体が出てきて、活動費が欲しいといわれると、他を削らないといけない。そこもみんながうまくお互いを理解しながらやり始めています。通常、人というのは離したくないことが多いが、お互い良いことをしている人たちなので認め合おうよというところがすごいなと思います。

委 員：どうしてそういう話になったかという、先程の14ページの説明で、あと15年経ったら、河内長野市は貧乏度ランキング1位になる、ということは、若者が河内長野に定着しない限り、そういう事になってくることでしょうか。15年なので、今の小学生が20歳、あるいは中学生が成人して、住居、就職ということを考えると、こういう取り組みが活性化すれば、河内長野も活性化するというつながりもあるのではないかという思いがします。小学校、中学校も含めて、しかも地域が自主的にまちづくりを考えていく視点というのは非常に重要ではないかと思います。

会 長：山崎亮さんがどうしてこういう仕事をしているのかという、彼は島根県海士町で総合計画を作った時に有名になったのですが、海士町や地方部に行って仕事をしている時に、経済的に豊かではないが、みんな幸せに暮らしているのではないかということを感じた訳です。それが彼の人生の転機になりました。つまり、ここで貧乏という言葉が良いのかどうか。お金を持っていないということは、不幸せではないよという話です。今までここ何十年かはお金を持っている方が幸せだという雰囲気があったが、お金がないならいなりに、幸せに暮らす方法はあるのではないか。そこそこ暮らせているのであれば、お金に頼らない幸せを求める世の中もあると考えた時に、違う展開がみえてきます。昨日の昼間は、尼崎で地域活動を担っている方の懇談会があって、ある会長さん

が、今の世の中は、みんなお金と言いつぎるのではないのか、それが地域の雰囲気悪くしているのではないのか、という話をされてきました。そこで、お返ししたのが、お金というものが社会の中心になって来て、みんなは、金銭的な損得勘定をすぐに考えてしまうようになっていきます。だから、自治会の加入を促進するときに、毎月250円、300円ですが、その金額分のメリットあるのですかという話になってしまいます。地域活動をしている人は、250円が得か損ではなく、みんなで地域を盛り上げていこうという観点で入って欲しいと言っているにも関わらず、金銭的な損得で判断されるということになってきています。大げさにいうと価値観や人生観を変えていく試みが必要かなと思います。

そう考えた時に、貧乏だからということではなく、貧乏でもみんなで力を合わせると、幸せな地域社会が作れるのではないかという発想になってくると、協働ということにもつながりやすくなってくるとは思いませんか。

委員：今の話に反論するわけではないが、高齢者になってくると、交通機関が不便なところは住みにくいという発想になってきます。買い物や病院を考えると、駅の近くに引っ越ししたいなという発想になってきます。どうしても経済効率を考えてしまいます。確かに、お金だけではないです。若者と中年層、高齢層と混在して、それなりに活気をもって支え合う協働の地域社会ができれば、一番ベターという感じはします。遠くに病院を探しにいかなくても、若者が手伝ってくれるというような精神的なつながりができればいいと思います。

会長：失礼な言い方になるかもしれませんが、郊外ニュータウンというのは、便利でおかつ自然環境豊かなことを売りにして作られてきましたが、それは幻想だったということです。どちらかを我慢しないといけないという実態が見えてきたということです。

もう一度、河内長野の特性を考えた時に、河内長野を気に入って住んでもらわない限り、便利さや自然環境だけではなくなくなってきたという事実を突きつけられています。先ほどの山崎さんの話ででてきた海士町には、居住をし始めている若者が増えてきています。

それから、地域おこし協力隊というのがあって、大学を出てすぐ田舎へ行って、応援をする若者たちが増えてきています。彼らの中には定住を始めている人もいます。価値観もかなり変わって来ていることからいうと、河内長野はどういう暮らし方をしていくのかを、みんなで考え共有しながら、協働でよりよい地域社会を作っていきますかというところが、これから5年10年かけて考えていかないとはいけない話だと思います。

委員：実際、まちづくり協議会でやっている中で、同じような悩みがありました。今まで私は、自治会とかを全然やったことがなく、地元の地域活動も何かしないといけないと思い、協議会に入りました。入ってみると言われるように、既存の自治会等との連携が取れていません。私の地域の協議会は、活動団体の意味合いが強

く、本来はコーディネートかなとは思っているが、そちらは出来ていないし、役員の意識もそこまでないのが現状です。また、自分の自治会は、活動が不活発で、役員を押し付け合いながらやっており、変えないといけないと思っています。変える道具として、協議会は、うまくやっている自治会の話や情報交換の場にもなると思います。話を来てもらえるような自治会長のところには、今ここで聞いた話を持ち込んで、意識や価値観を変えたらいいと思います。お金中心の利己的な生き方や、自分さえ良かったらというのが蔓延した結果が今なので、もう少し気持ちが通じるようになれば、住みやすいまちになるのではないかと思います。その道具の一つとして協議会が使えるかなと思っています。

会 長：どうしても協働という言葉からは、新しい団体、NPOをイメージしがちですが、資料にもしっかり位置付けられているように、地域活動団体も非常に重要な主体です。また、みんなで一緒につくるまちというタイトルをつけられているように、地域にしっかりと動いてもらい、そこに行政はどう応援ができるかだと思いますので、これからもそういう情報交換会や講演会で議論していただければと思います。ちなみに、榎本地域活動協議会は、ホームページ上から視察が申し込めるようになっていました。それだけ全国から視察が集まってきていますので、もし、みなさんの中でも見に行きたいということでしたら、是非とも行っていただいた方が、百聞は一見にしかずかなと思います。木村さんという会長も講演に引っ張りだこなので、木村さんの講演会もホームページで申し込むことができます。

② 協働事業提案制度について

※ 資料③に基づき事務局説明

会 長：6ページの「②市側の課題」の「・新たな市の事業とすることができず、既存の制度や仕組みで対応することが多い。」だが、これは別の形で協働が進んでいる訳ですよ。進んでいけば課題ではないのではないですか。

事務局：制度の課題という意味であげました。

会 長：制度が入り口になって、別の形で進んでいっている訳ですよ。この制度は、数を増やすのではなく、市民から出てくる提案を協働に載せていけば良い訳でしょ。そういう意味では、提案されたものが別の形で実現している訳だから、それはそれでいいのではないのでしょうかという話です。

事務局：今回、我々も議論したのが、協働事業提案制度というのは、いろんな手続きを踏みながら、成案化して協定までいくという枠組みが制度になっています。先ほどから説明させてもらったように、そこに行き着かなくても、別の仕組みや別の制度でマッチングできた分も確かにあります。入口は一緒だけでも、多方面に広がっているのも事実ですが、我々が一番課題としているのが、成案化までいくとい

う制度そのものがどうなのか、ということです。今一度、検証して、制度を存続すべきなのか、ある程度考え方を変えながら、いい意味で制度を拡大または充実していく方がいいのか、悩んでいるところです。

事務局：会長は選定委員会の委員長でもあるので、選定委員会にはあがって来なくても、どこかで実現していただければいいよねという部分も確かにあると思います。それであれば、選定委員会にあがって来ない事業がどんどん増えていってしまう可能性もあります。この制度そのものはどうなのか。もっと違う制度で、実現を図るための制度にしてしまうことも考えていってもいいかなと思っています。

会長：協働事業提案制度としてどうなのかという話と、協働事業の提案をどのような形で協働に進めていくかという話は、重なっているけれども、少し違うという話ですね。

会長：制度そのものを評価するというよりも、市民から提案されたものが実現しているかどうか、というものの一つとして制度があるだけだと私は理解しています。だから、提案されて協働が進んでいるのであれば、それは良しとして考えていくという方がいいと思います。

会長：つまり、今までは、市民側からこういうことを一緒にやりたいと言う場所がなかった訳です。それが、提案制度ができたことによって、窓口ができた訳です。それを事務局として振り分けて、さばいてくださっているのです。件数が増えることが目標ではなくて、提案型の協働事業が増えていくことが目標である。新たな制度を作らなくても、ある程度達成できていると読んだ方が良くと思います。

事務局：担当者として意見を言わせてもらうのであれば、協働のセーフティーネットみたいなものとして機能してしまっています。他に行き先の無いような提案とか、その方の思いみたいなものを拾い出してきた提案が、育っていけばいいなという制度にはなってきています。しかし、そもそもの目的は、そういった意味では書かれてなかったもので、現実には、セーフティーネットとして機能しているが、目標としているところは、もう少し違うところだったのかなと、担当者としてのジレンマがありました。

会長：新たな制度を作らなくてもいいのではと思います。他の制度に振ればお互いに良い事。わざわざしんどい新しい制度を起さなくても、もうすでにあるところに、全部納めていく事ができれば、それはそれでいいと思います。

事務局：実現した7つの事業も、実際公開プレゼンまで行かないのが2つありました。それは成案化しているとは言えないが、思いは達成されて、協働として実現はしました。制度上の最終的なところまではいかなかったけれど、制度としたら実現に

含めようということにしました。そういう意味では、会長が言ったことを上手く結びつけられているのではないかと思います。

会 長：私もNPOをやっている立場からいうと、「③実務上の課題」の「・実際に提案書を記入するにあたって、記入項目が多く、複雑で難解な部分がある。」は、事業者の立場として提案をして欲しいと思います。例えば、市の委託や提案型の公募の時は、一定レベル以上の事業者でないと委託させません、という感じで色んなことを要求しています。その一定のレベルというのは、公益団体側も要求されてしかるべきではないかと思いますし、そのレベルが上がって来ないと、市も安心して協働のパートナーにはなれません。私はこれからも一定のレベルは要求して欲しいと思っています。

事務局：この資料の1ページの、自由提案部門が非常に少なくなってきました。我々がこの制度を、提案や市民の思いを聞く入り口としては、機能しているかどうかという部分でもジレンマを抱えています。一方的に行政からこんなことしませんかだけではなく、こんなことも一緒にしたいというところがあがってこないようでは、制度の意義、意味合いというのが失われてしまいます。その辺も助言をいただければと思います。

会 長：それは、る一ふらぎの講座等で、提案制度の企画力をアップしてもらうことが重要ではないかと思います。もっとストレートにいうと、本当に社会的課題を的確にピックアップをして、事業まで展開できる市民活動団体を増やしていかないといけません。申し訳ないが、まだまだ自分たちがしたいことの延長上の話になってしまっているのも、本当に社会的課題を的確に見据えながらの事業展開をしていくだけの力をつけないといけないと思います。それがうまくいけば、市役所を頼らずにコミュニティビジネスもできます。そういう講座もどんどん企画していただいたらと思います。

事務局：補助金制度も、根っこの部分是一緒ということですね。

会 長：言ってみれば、ホップステップジャンプでしょう。補助金の初動支援から入ってもらって、活動支援にすればいい。そして、最終的には提案型に。それがホップステップジャンプです。

事務局：制度として一緒に考えていった方がいいのではないかと、補助金で育てていって、提案にステップアップしていただく。この一連流れをもう少し明確にしないと、今、提案制度だけが浮き上がっているから、なかなか提案がでないのかなと思いました。連動させる仕組みがあればいいのかなと感じました。

委 員：実際に協働事業の提案の当事者としての感想ですが、2つ事業をして思うのは、

市が指導しすぎているような気がします。会議とかでも市の方で全て段取りをしてしまい、両方で作り上げている感が少ないと思われるところもあります。反面、団体は同じメンバーでしているが、行政は異動があったりして、担当者が過去の事情や事業に詳しくなかったりすると、こちらが主体になってしまいます。そういった問題点があります。今年度、取り上げてもらえた事業では、昨日も市の担当者と話をし、とりあえず二人事務局でしようということになりました。市がすると市のペースになるし、団体がすると団体のペースになるので、話し合いながら進めようかと話しています。

会 長：それが本来の流れだと思います。お互いが協議をしながら進めていくのが協働だと思いますので。
他、いかがでしょうか。

事務局：2時間、活発なご意見、ご議論いただきありがとうございました。平成24年6月6日より懇談会の委員をお受けいただきまして、早2年になります。この間6回の懇談会を開かせていただきまして、市民公益活動支援センター「るーぷらざ」の評価、また今後こうして行けよ、こうなったら良くなるよ、というようなご意見もいただきました。

また、今日は地域まちづくり協議会の件と、協働事業提案制度の件という、我々が3本柱と思っている、市民公益活動の基盤づくり、市民と行政の協働を担っている部分、市民相互の協働を担っている部分、全てにおいて皆様から色んなご意見をいただきました。この意見をこれからの協働によるまちづくりに生かし、協働が良くなったなど、河内長野市の協働はレベル上がったねと言っていたけるように、すべての職員が一丸となって頑張っていきたいと思っています。2年間ですが、これで懇談会は終わりではなく、また一市民として、ご意見、お力添えをいただきますようよろしくお願いいたします。2年間、どうもありがとうございました。